

11/20・ドイツ3党連立協議決裂 メルケル首相窮地に 欧州政治に不安定リスク < 1 >

- キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU)、自由民主党、緑の党が難民・温暖化対策問題で溝
- ・10月対中輸出最大の1.3兆円 全体では14%増 貿易黒字は5カ月連続 < 2 >
- ・アリババ、スーパーに出資 中国大手に3200億円 実店舗へ進出加速

11/21・北朝鮮を「テロ支援国家」に米が再指定 (20日)、9年ぶり 「最大限の圧力」 < 3 >

- ・東南アジア成長加速 タイなど輸出がけん引
- ・若者の失業率、2年連続悪化 世界で13.1% 国際労働期間 (ILO) 発表
- ・独首相、少数与党政権に否定的 「再選挙、よりよい道」

11/22・米、北朝鮮に追加制裁 (21日) 中国企業含む14団体・個人、米国内資金凍結

- 米国民との取引も 2週間かけ圧力拡大 中国に対応迫る 国有銀行指定も
- ・新興国、資金流入に一巡感 地政学リスクで慎重姿勢 米税制改革も逆風に
- ・独混迷、英EU離脱に暗雲 通商協議入り遅れも メルケル氏、弱まる指導力
- ・東アジア首脳会議、議長声明 北朝鮮非難、表現が軟化 「幾つかの国が非難」
- ・米「ネット中立」規制撤廃 ネット企業は反発
- 動画などの回線料・追加料金で速度など通信会社に裁量 揺らぐ「ネットは公共財」

11/23・英がEUと通商協定不成立に備え2年で4500億円産業支援

- ・森林環境税1人1000円 20年度以降、年620億円に 効果が不透明、バラマキ懸念
- 観光促進税も2019年度で検討 1人1回出国につき1000円 使途限定、無駄遣い懸念
- ・中韓外相会談 日米韓連携にくさび THAAD問題などで関係改善へ

11/24・英消費、EU離脱が重荷 ポンド下落で物価高 小売業は人員削減 < 4 >

- ・農業支援へ新大綱 政府TPP・日欧EPA受け 補正予算3000億円前後で調整
- ・日英、ミサイル共同開発 戦闘機用、米以外で初 技術移転、線引き議論も

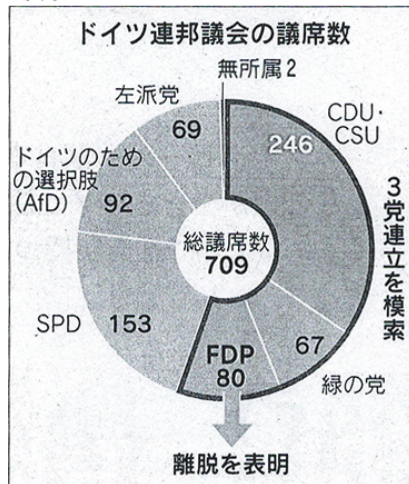
11/25・米やカナダのホテル名称変更、「トランプ」はずし イメージ悪化で集客難航

- ・米年末商戦、富裕層が主役 株高恩恵、ぜいたく品好調

11/26・世界の貿易量急回復 中国起点、6年半ぶり伸び5.1%増 (7-9月) < 5 >

- 「スロートレード」(貿易の伸びが経済成長率下回る) 解消へ
- ・世界株高に3リスク 中国経済 米低格付け債 投資家心理 小休止、警戒感映す
- ・ショッピングセンター、淘汰の波 身だつ空き店舗 テナント出店3割減 < 6 >
- ネット販売、若年層の人口減、SCの競争激化、人手不足 工場跡地に自治体誘致で開業も

<1>



<2>

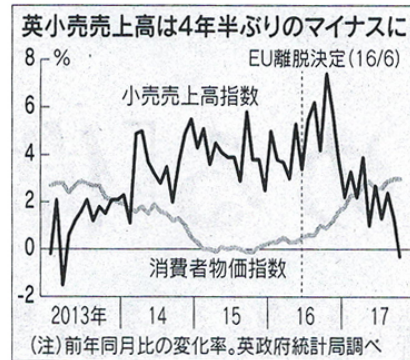
10月の国・地域別の貿易収支
(単位: 億円、カッコ内は前年同月比増減率%)、▲は減少または赤字、アジアには中国含む。差引額は四捨五入の関係で一致しない場合がある

	輸出額	輸入額	差引額
総 額	66,931 (14.0)	64,077 (18.9)	2,854 (▲40.7)
米 国	12,817 (7.1)	6,370 (3.1)	6,447 (11.3)
E U	7,534 (15.8)	8,037 (18.1)	▲503 (68.6)
アジア	37,124 (18.9)	32,023 (17.1)	5,101 (31.3)
中国	13,541 (26.0)	16,198 (14.3)	▲2,657 (▲22.5)
中 東	2,007 (▲3.9)	6,848 (42.0)	▲4,841 (77.0)

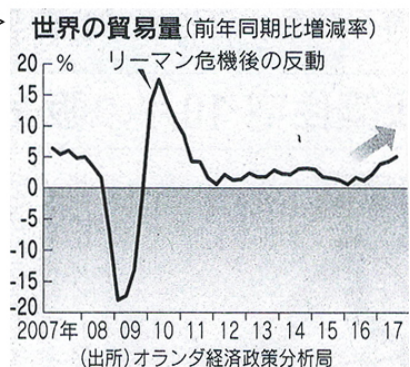
<3>

▼テロ支援国家 米国が資金や武器の提供など国際テロ活動を繰り返し、支援しているとみなした国家のこと。米務省が毎年、指定している。北朝鮮以外で指定リストに入っている国はイランとシリア、スーダンの3カ国。これまでにリビアやイラク、キューバなどがリストに加えられ、削除された。北朝鮮は1987年の大韓航空機爆破事件を機に88年に指定された。拉致事件への関与や「よど号」ハイジャック事件の容疑者保護などが理由だった。指定されると経済支援の対象から外れ、武器禁輸や技術・製品の輸出制限などの制裁を受ける。

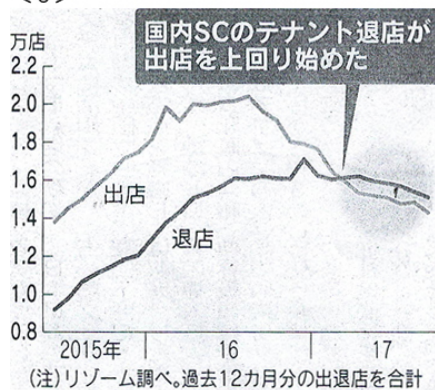
<4>



<5>



<6>



世界の貿易が経済成長に寄与

